

## 福岡県の主要な労働施策と課題について

## [労働政策課]

## ○論点となるテーマ

「共働き・共育て」の実現に向けた男性の育児休業取得の推進について

## ○現状

国では、「こども未来戦略方針」において男性の家事・育児関連時間を増やし、共働き・共育ての定着を実現させていくための第一歩が男性の育児休業の取得促進であるとし、その取得率の数値目標（R7年度：50%、R12年度：85%）を設定している。

本県では、今年度実施した「育児中の柔軟な働き方制度等に関する実態調査」において、男性の育児休業取得率が54.6%であった。（別添P1）

この調査では、常時雇用労働者が100人以上の企業では、75.3%の企業で男性従業員の育児休業の取得実績があった。一方、100人未満の企業では44.2%に留まった。（別添P1）

また、男性が育児休業制度を利用しなかった理由は「職場に迷惑がかかるから」（43.3%）が最も多く、職場環境に関する理由の割合が高い。（別添P2）

## ○課題

男性の育児休業の取得を当たり前とするためには、第一に、取得実績のない企業における男性の育児休業取得を促していく必要がある。

さらに、男性が育児休業を取得している企業にあっても、希望する誰もが気兼ねなく育児休業を取得できる職場づくりを進める必要がある。

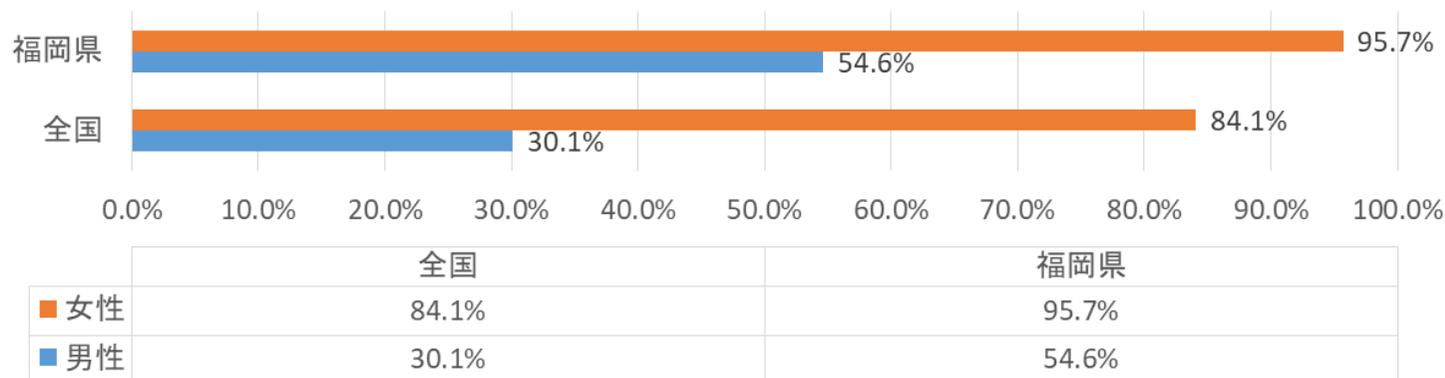
## ○議論いただきたいこと

調査では、常時雇用労働者100人未満の企業では、100人以上の企業と比べ、男性の育児休業の取得が進んでいない実態が伺える。このような中小企業における取得を進めるための有効な手立は何であると考えられるか。

また、希望する誰もが気兼ねなく育児休業の取得を申し出ることができる職場環境づくりに向けて、行政からどのような支援が行われることが適当であると考えられるか。

## (1) 育児休業取得率 (「育児中の柔軟な働き方制度等に関する実態調査」結果)

女性はほぼ全員が取得している。男性は雇用均等基本調査と比べると高い水準となっているが、女性と比べると依然として低い状況となっている。

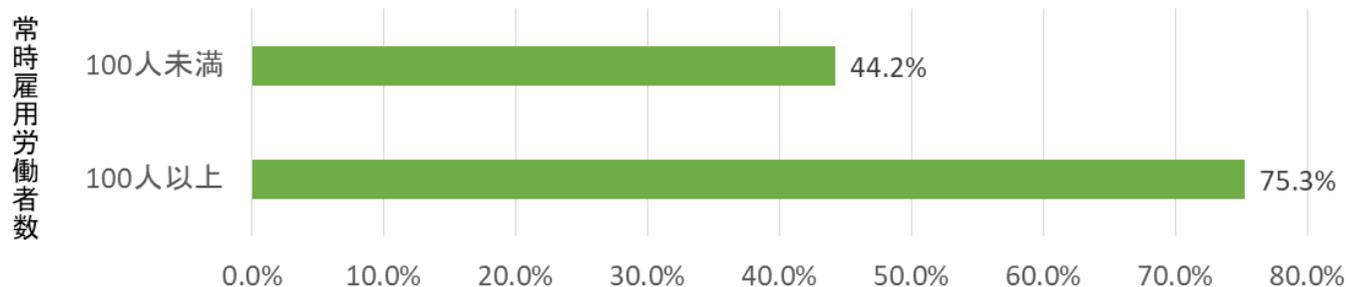


出典 (全国) : 「雇用均等基本調査」(厚生労働省) …毎年実施

## (2) 男性の育児休業取得実績企業割合

(「育児中の柔軟な働き方制度等に関する実態調査」結果)

常時雇用労働者が100人以上の企業では、75.3%の企業で男性従業員の育児休業の取得実績があった。一方、100人未満の企業では44.2%に留まっている。



### (3) 育児休業を取得しなかった理由(男性)

(「育児中の柔軟な働き方制度等に関する実態調査」結果)

(複数回答可)

「職場に迷惑がかかるから」が43.3%で最も回答割合が高く、次いで「子どもをみてくれる人がいるから」が37.5%となっている。「育児休業制度を取得できるような雰囲気ではないから」19.2%、「仕事を離れると昇進・昇格に影響するから」10.8%と職場環境に関する理由を挙げている人も多くなっている。

